

平成21年

高知県の工業

平成23年3月

高 知 県

利用上の注意

I 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の実施者

経済産業省

4 調査期日

平成21年調査は、平成21年12月31日現在で実施した。

5 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

製造業とは、次の2つの条件を両方ともそなえている事業所をいう。

ア 主として新製品の製造加工を行う事業所

イ 製造加工した新製品を主として卸売する事業所

工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者数4人以上の事業所を対象としている。

なお、平成21年は、従業者数4人以上の事業所を対象に調査を実施した。

6 調査の種類

(1) 甲調査－従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）

(2) 乙調査－従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）

7 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。

(1) 調査員調査方式－知事が任命した調査員が対象事業所に調査票を配布し、事業所の管理責任者自ら記入（自計申告）し、調査員が回収する方法

(2) 本社一括方式－経済産業大臣が指定する企業（本社一括調査企業）へ調査票を配布し、その傘下の事業所ごとに調査票を記入し経済産業省へ提出する方法

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成21年12月31日現在において、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）の数である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成21年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者の合計であり、臨時雇用者は含まない。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額

平成21年1月1日から12月31日までの1年間（以下「平成21年1年間」という。）に、常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう。）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成21年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- ⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成21年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等

平成21年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成21年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成21年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成21年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他の収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産

平成21年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産の投資総額
算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(8) リース契約による契約額及び支払額

- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成21年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。

- ③ リース支払額とは、平成21年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成21年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(9) 工業用地

- ① 事業所敷地面積は、平成21年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。
- ② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。
- ③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

(10) 工業用水

① 淡水

ア 水源別用水量

- a. 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- ・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
 - ・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- b. 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- c. その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」、「d 回収水」以外の淡水をいう。
例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水きょによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- d. 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

イ 用途別用水量

- a. ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- b. 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- c. 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- d. 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいう。
- e. その他は「a ボイラ用水」～「d 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいう。

② 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

(11) 項目計算式

① 生産額（従業者30人以上の事業所）

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

② 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額}(\ast 1) + \text{推計消費税額}(\ast 2)) \\ & - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

③ 粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

※1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（旧地方道路税を含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計

※2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

2 工業統計調査用産業分類

表示にあたっては、日本標準産業分類の中分類名を略したものを用いた。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

3 統計表等に用いた記号の用法及び注記

(1) 記号の用法

「－」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるので秘匿としたもの、また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れのあるものは秘匿としている。

(2) 秘匿の数値の扱い

統計表中の「X」の数値は、総数に含めている。

(3) 金額の積み上げと合計

金額を百万円単位又は億円単位で表示してある箇所は、百万円未満又は億円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(4) 構成比の積み上げ

構成比は、それぞれ小数点2桁目を四捨五入しているため、積み上げの合計が100%にならない場合がある。

4 日本標準産業分類の改定に伴う工業統計調査用産業分類の改定概要

日本標準産業分類の第12回改定(平成20年4月1日適用)に伴い、平成20年調査から分類項目について以下の変更があった。

(1) 旧中分類「11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し、中分類「11 繊維工業」とする。

(2) 旧中分類「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」及び「32 その他の製造業」の小分類「328 武器製造業」を統合・再編し、「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」及び「27 業務用機械器具製造業」を新設した。

(3) 中分類の統合・再編に伴って、旧中分類「11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」、「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」を廃止した。

5 その他

(1) 本書は、高知県が独自に集計したものであるため、経済産業省が後日集計の上公表する数値と異なる場合がある。

(2) 日本標準産業分類の第12回改定(上記4参照)により、分類変更があった産業に係る平成19年以前の数値は、調査時の旧産業分類に基づき次のように取り扱う。

旧分類	新分類
「11繊維」+「12衣服」	「11繊維」
「26一般機械」+「31精密機械」	「25はん用機械」+「26生産用機械」+「27業務用機械」

(3) 平成19年調査から、製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(4) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

6 産業中分類新旧対照表

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
No.	産業名称	No.	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業
13	木材・木製品製造業	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

Ⅲ その他

この冊子についての照会先

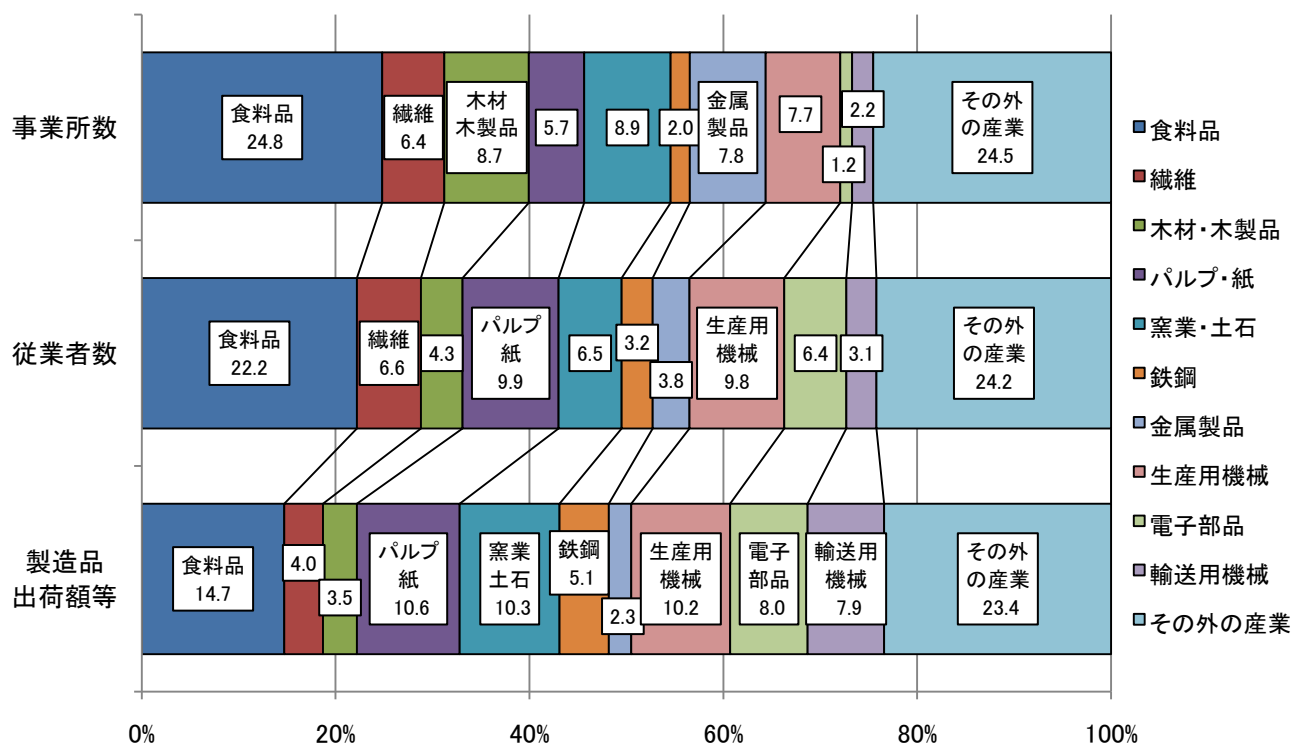
〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
 高知県総務部統計課 経済統計グループ
 TEL : 088-823-9345
 FAX : 088-823-9257
 E-Mail : 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

1. 概要（従業者4人以上の事業所）

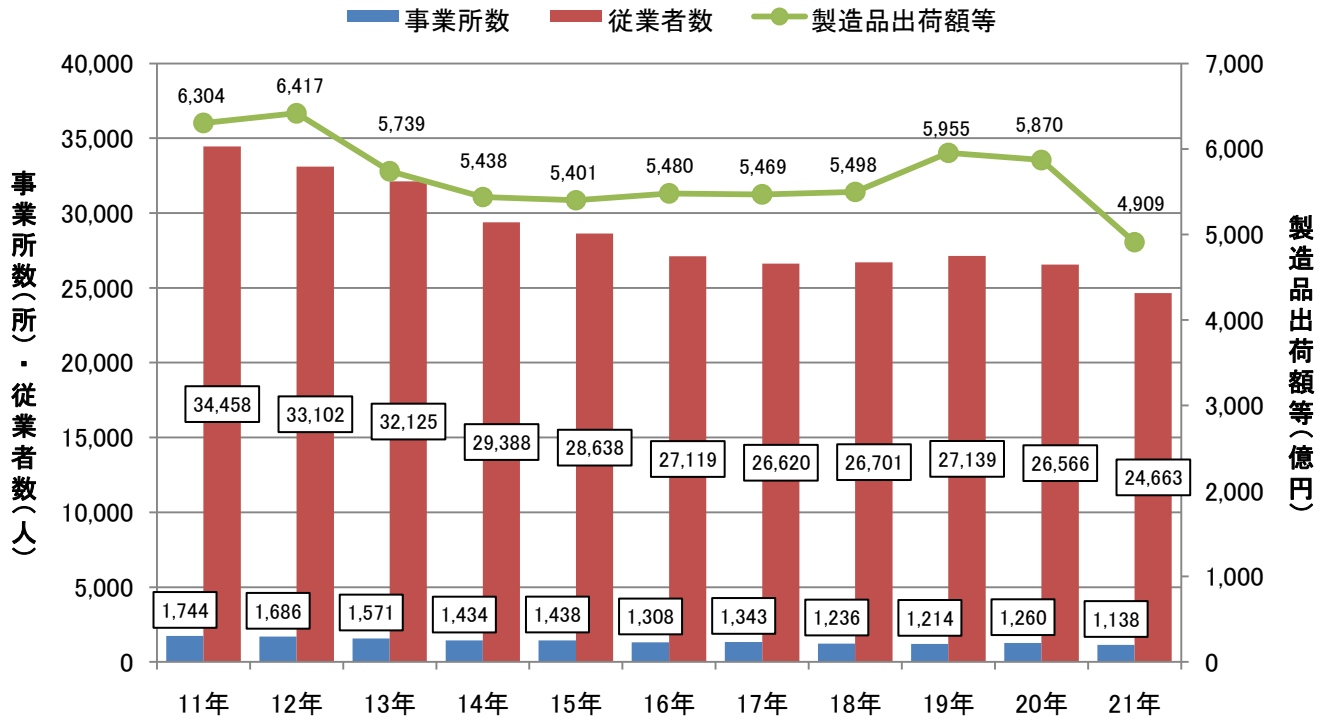
平成21年12月31日現在で実施した工業統計調査の概要は、次のとおりである。

- (1) 事業所数
1,138 事業所で、前年に比べ122 事業所減少（前年比9.7%減）した。
- (2) 従業者数
24,663 人で、前年に比べ1,903 人減少（同7.2%減）した。
- (3) 製造品出荷額等
4,908 億8,080 万円で、前年に比べ960 億7,917 万円減少（同16.4%減）した。
- (4) 付加価値額
1,710 億4,081 万円で、前年に比べ371 億8,776 万円減少（同17.9%減）した。
- (5) 現金給与総額
791 億9,114 万円で、前年に比べ74 億4,035 万円減少（同8.6%減）した。
- (6) 原材料使用額等
2,849 億843 万円で、前年に比べ692 億6,587 万円減少（同19.6%減）した。

産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



主要項目値の推移



(従業者4人以上の事業所)

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		現金給与総額		原材料使用額等	
	(実数)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
11年	1,744	—	34,458	—	630,407	—	304,988	—	114,863	—	287,433	—
12年	1,686	△ 3.3	33,102	△ 3.9	641,725	1.8	315,355	3.4	113,630	△ 1.1	289,911	0.9
13年	1,571	△ 6.8	32,125	△ 3.0	573,856	△ 10.6	274,154	△ 13.1	107,115	△ 5.7	268,162	△ 7.5
14年	1,434	△ 8.7	29,388	△ 8.5	543,759	△ 5.2	254,617	△ 7.1	95,662	△ 10.7	253,721	△ 5.4
15年	1,438	0.3	28,638	△ 2.6	540,119	△ 0.7	251,892	△ 1.1	89,575	△ 6.4	261,479	3.1
16年	1,308	△ 9.0	27,119	△ 5.3	548,024	1.5	245,837	△ 2.4	87,958	△ 1.8	276,987	5.9
17年	1,343	2.7	26,620	△ 1.8	546,895	△ 0.2	231,853	△ 5.7	86,173	△ 2.0	285,998	3.3
18年	1,236	△ 8.0	26,701	0.3	549,795	0.5	226,588	△ 2.3	86,895	0.8	296,906	3.8
19年	1,214	△ 1.8	27,139	1.6	595,499	8.3	206,750	△ 8.8	90,159	3.8	363,763	22.5
20年	1,260	3.8	26,566	△ 2.1	586,960	△ 1.4	208,229	0.7	86,631	△ 3.9	354,174	△ 2.6
21年	1,138	△ 9.7	24,663	△ 7.2	490,881	△ 16.4	171,041	△ 17.9	79,191	△ 8.6	284,908	△ 19.6

※ 平成12年、15年、17年、20年は、全数調査を実施。

※ 産業分類及び調査項目の変更により単純に時系列比較はできない。

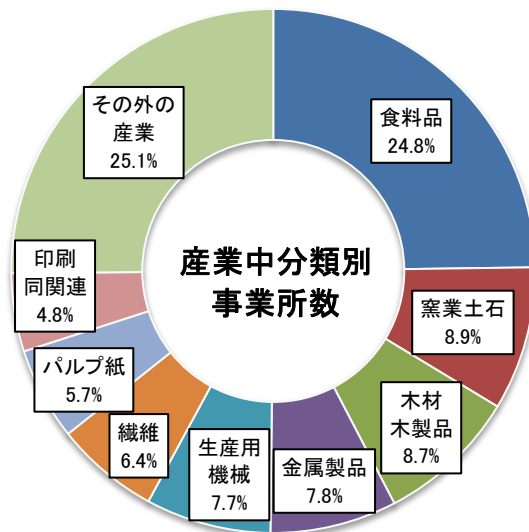
2. 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は1,138、前年比9.7%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「食料品」は38事業所の減(11.9%減)、「木材・木製品」は18事業所の減(15.4%減)などで減少し、全体として122事業所の減少となった。

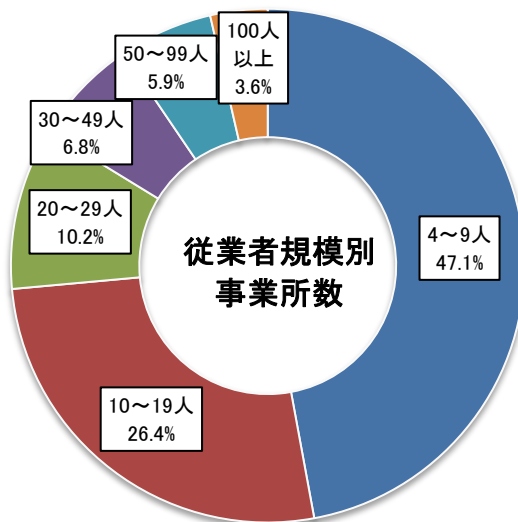
構成比は、「食料品」が282事業所で全体の24.8%と最も多く、次いで「窯業・土石」(101事業所、8.9%)「木材・木製品」(99事業所、8.7%)となっている。



○従業者規模別の状況

前年と比べると、「30～49人」の事業所が2事業所の増(2.7%増)となったが、「4～9人」の事業所で93事業所の大幅な減少(14.8%減)、「10～19人」の事業所で16事業所の減(5.0%減)となったほか「20～29人」「50～99人」でも減少となった。

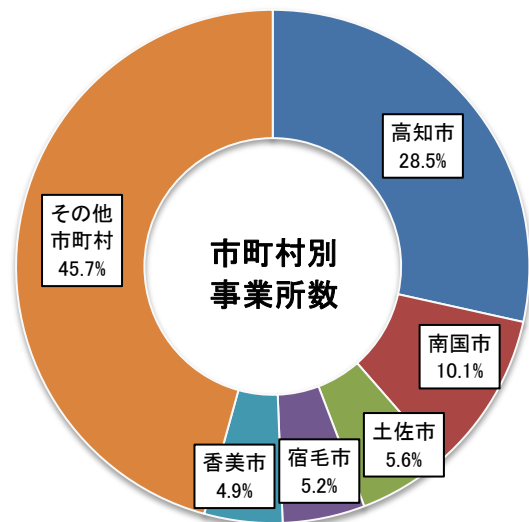
構成比は、「4～9人」の事業所が536事業所(47.1%)と全体の半数近くとなっており、「100人以上」の大規模事業所は全体の3.6%、41事業所にとどまっている。



○市町村別の状況

事業所数が最も多いのは、高知市(324事業所、構成比28.5%)で、次いで南国市(115事業所、同10.1%)、土佐市(64事業所、同5.6%)、宿毛市(59事業所、同5.2%)となっている。

前年と比べると、高知市で28事業所の減(8.0%減)、南国市で12事業所の減(9.4%減)のほか21市町村で減少となった。



産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位:実数)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		1,343	1,236	1,214	1,260	1,138	100.0	△ 9.7
09	食 料 品	328	296	288	320	282	24.8	△ 11.9
10	飲 料・飼 料	49	47	46	46	42	3.7	△ 8.7
11	織 維	91	87	84	86	73	6.4	△ 15.1
12	木 材・木 製 品	140	129	120	117	99	8.7	△ 15.4
13	家 具・装 備 品	45	40	39	38	31	2.7	△ 18.4
14	パ ル プ・紙	68	66	68	68	65	5.7	△ 4.4
15	印 刷・同 関 連	67	63	59	56	55	4.8	△ 1.8
16	化 学	12	12	12	11	11	1.0	0.0
17	石 油・石 炭	4	4	4	5	5	0.4	0.0
18	プ ラ ス チ ッ ク	23	19	21	23	21	1.8	△ 8.7
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	8	5	5	6	5	0.4	△ 16.7
21	窯 業・土 石	119	110	105	107	101	8.9	△ 5.6
22	鉄 鋼	17	16	20	21	23	2.0	9.5
23	非 鉄 金 属	4	4	4	4	4	0.4	0.0
24	金 属 製 品	103	90	89	96	89	7.8	△ 7.3
25	は ん 用 機 械				38	27	2.4	△ 28.9
26	生 産 用 機 械	133	133	137	94	88	7.7	△ 6.4
27	業 務 用 機 械				13	12	1.1	△ 7.7
28	電 子 部 品	16	15	18	15	14	1.2	△ 6.7
29	電 気 機 械	24	21	22	21	24	2.1	14.3
30	情 報 通 信 機 械	1	2	1	1	1	0.1	0.0
31	輸 送 用 機 械	31	26	25	31	25	2.2	△ 19.4
32	そ の 他	60	51	47	43	41	3.6	△ 4.7

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位:実数)

	17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	1,343	1,236	1,214	1,260	1,138	100.0	△ 9.7
4～9人	733	587	565	629	536	47.1	△ 14.8
10～19人	291	327	329	317	301	26.4	△ 5.0
20～29人	136	132	124	117	116	10.2	△ 0.9
30～49人	77	79	77	75	77	6.8	2.7
50～99人	65	68	74	81	67	5.9	△ 17.3
100人以上	41	43	45	41	41	3.6	0.0

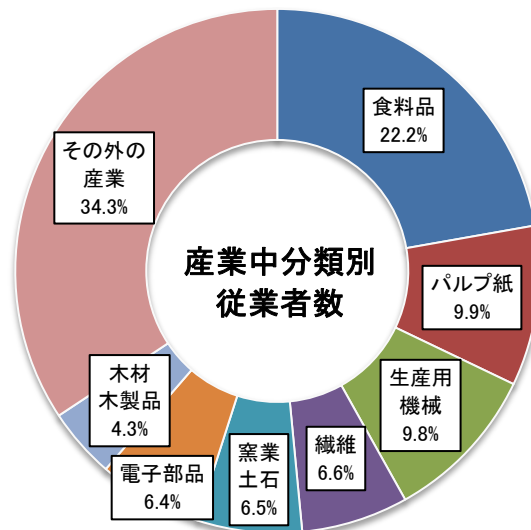
3. 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は24,663人、前年比7.2%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「食料品」は442人の減(7.5%減)、「繊維」は258人の減(13.7%減)などで減少し、全体として1,903人の減少となった。

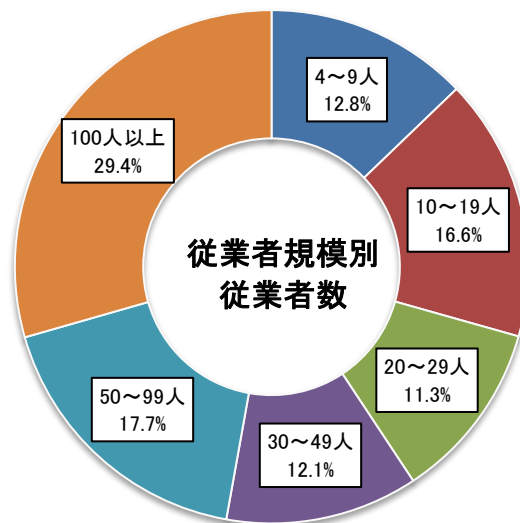
構成比は、「食料品」が5,480人で全体の22.2%と最も多く、次いで「パルプ・紙」(2,439人、9.9%)「生産用機械」(2,410人、9.8%)となっている。



○従業者規模別の状況

前年と比べると、「30~49人」の事業所で94人の増(3.2%増)となったが、「50~99人」の事業所で983人の大幅な減少(18.3%減)があったほか、「4~9人」「10~19人」「20~29人」「100人以上」の事業所でも減少となった。

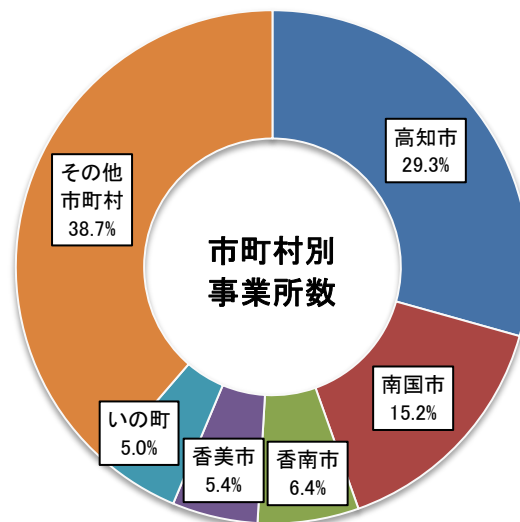
構成比は、「100人以上」の事業所が7,259人で全体の29.4%と最も多く、次いで「50~99人」の事業所が4,376人(17.7%)、「10~19人」の事業所が4,083人(16.6%)と続いている。



○市町村別の状況

従業者数が最も多いのは、高知市(7,238人、構成比29.3%)で、次いで南国市(3,752人、同15.2%)、香南市(1,571人、同6.4%)、香美市(1,330人、同5.4%)となっている。

前年と比べると、高知市で676人の減(8.5%減)、南国市で271人の減(6.7%減)のほか23市町村で減少となった。



産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		26,620	26,701	27,139	26,566	24,663	100.0	△ 7.2
09	食 料 品	5,759	5,896	5,974	5,922	5,480	22.2	△ 7.5
10	飲 料・飼 料	714	798	686	669	620	2.5	△ 7.3
11	織 維	2,101	2,153	2,033	1,885	1,627	6.6	△ 13.7
12	木 材・木 製 品	1,473	1,416	1,290	1,202	1,070	4.3	△ 11.0
13	家 具・装 備 品	416	365	370	356	288	1.2	△ 19.1
14	パ ル プ・紙	2,395	2,485	2,520	2,473	2,439	9.9	△ 1.4
15	印 刷・同 関 連	997	987	921	871	830	3.4	△ 4.7
16	化 学	298	310	291	253	262	1.1	3.6
17	石 油・石 炭	25	21	21	39	35	0.1	△ 10.3
18	プ ラ ス チ ッ ク	542	501	553	597	612	2.5	2.5
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	55	36	35	39	31	0.1	△ 20.5
21	窯 業・土 石	1,900	1,824	1,697	1,642	1,593	6.5	△ 3.0
22	鉄 鋼	731	798	876	863	796	3.2	△ 7.8
23	非 鉄 金 属	128	164	231	339	332	1.3	△ 2.1
24	金 属 製 品	986	829	971	965	934	3.8	△ 3.2
25	は ん 用 機 械				915	813	3.3	△ 11.1
26	生 産 用 機 械	3,444	3,735	3,808	2,615	2,410	9.8	△ 7.8
27	業 務 用 機 械				362	352	1.4	△ 2.8
28	電 子 部 品	1,864	1,788	2,185	1,769	1,583	6.4	△ 10.5
29	電 気 機 械	812	727	797	851	806	3.3	△ 5.3
30	情 報 通 信 機 械	175	218	152	170	125	0.5	△ 26.5
31	輸 送 用 機 械	785	702	779	810	765	3.1	△ 5.6
32	そ の 他	1,020	948	949	959	860	3.5	△ 10.3

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		26,620	26,701	27,139	26,566	24,663	100.0	△ 7.2
4 ～ 9 人		4,393	3,504	3,408	3,705	3,161	12.8	△ 14.7
10 ～ 19 人		4,131	4,477	4,531	4,361	4,083	16.6	△ 6.4
20 ～ 29 人		3,294	3,233	3,012	2,851	2,792	11.3	△ 2.1
30 ～ 49 人		2,976	3,118	3,043	2,898	2,992	12.1	3.2
50 ～ 99 人		4,349	4,546	4,812	5,359	4,376	17.7	△ 18.3
100 人 以 上		7,477	7,823	8,333	7,392	7,259	29.4	△ 1.8

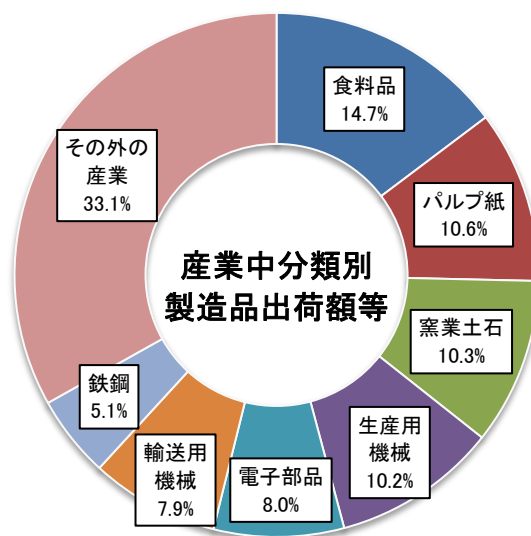
4. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は4,908億8,080万円、前年比16.4%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「電子部品」が418億3,513万円の大規模な減少(51.5%減)となったほか、「鉄鋼」が126億8,191万円の減(33.8%減)、「生産用機械」が59億9,346万円の減(10.7%減)など、全体として960億7,917万円の減少(16.4%減)となった。

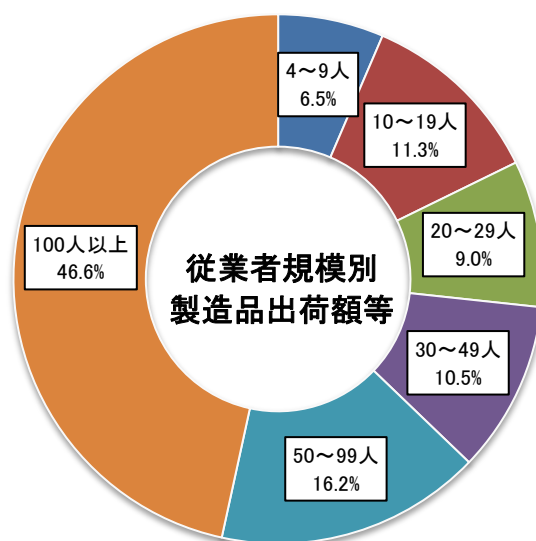
構成比は、「食料品」が722億7,917万円で全体の14.7%を占め、次いで、「パルプ・紙」が522億3,978万円(10.6%)、「窯業・土石」が505億1,766万円(10.3%)となった。



○従業者規模別の状況

前年と比べると、「100人以上」の事業所で547億9,582万円の減(19.3%減)、「50~99人」の事業所で240億3,262万円の減(23.2%減)、「4~9人」の事業所で87億9,491万円の減(21.7%減)、「10~19人」の事業所で46億8,543万円の減(同7.8%減)、「20~29人」の事業所で26億1,960万円の減(5.6%減)、「30~49人」の事業所で11億5,079万円の減(2.2%減)となった。

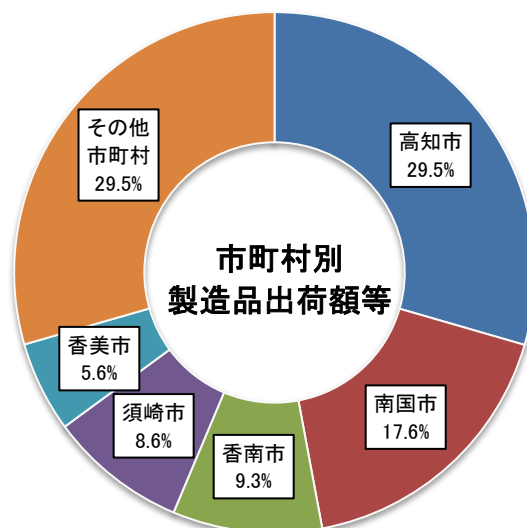
構成比は、「100人以上」の事業所が2,286億4,532万円で全体の46.6%を占めており、30人以上の事業所の製造品出荷額等は合計で3,597億9,587万円で全体の73.3%となっている。「4~9人」の事業所は317億92万円で全体の6.5%であった。



○市町村別の状況

製造品出荷額等が最も多いのは、高知市(1,447億4,753万円、構成比29.5%)で、次いで南国市(862億8,168万円、同17.6%)、香南市(455億3,673万円、同9.3%)、須崎市(420億7,388万円、同8.6%)となっている。

前年と比べると、香南市で288億4,799万円の減(38.8%減)、南国市で202億3,173万円の減(19.0%減)のほか25市町村で減少となった。



産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		54,689,484	54,979,521	59,549,851	58,695,997	49,088,080	100.0	△ 16.4
09	食 料 品	6,515,409	7,159,255	7,881,732	7,427,488	7,227,917	14.7	△ 2.7
10	飲 料・飼 料	1,727,863	1,895,725	2,196,540	1,665,688	1,394,366	2.8	△ 16.3
11	織 維	1,899,571	1,896,774	1,945,658	2,068,863	1,944,043	4.0	△ 6.0
12	木 材・木 製 品	2,035,794	1,972,312	2,018,650	1,955,394	1,697,492	3.5	△ 13.2
13	家 具・装 備 品	473,395	426,218	394,622	400,136	320,236	0.7	△ 20.0
14	パ ル プ・紙	5,347,367	5,467,067	5,882,615	5,678,264	5,223,978	10.6	△ 8.0
15	印 刷・同 関 連	954,946	936,707	919,653	884,820	870,177	1.8	△ 1.7
16	化 学	702,876	736,428	887,057	876,367	646,159	1.3	△ 26.3
17	石 油・石 炭	X	X	X	X	187,674	0.4	X
18	プ ラ ス チ ッ ク	859,378	853,169	1,058,477	1,167,954	1,091,936	2.2	△ 6.5
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	45,956	40,723	45,724	20,956	17,976	0.0	△ 14.2
21	窯 業・土 石	5,580,991	5,231,375	5,508,695	5,420,251	5,051,766	10.3	△ 6.8
22	鉄 鋼	2,704,958	2,941,997	3,120,482	3,752,005	2,483,814	5.1	△ 33.8
23	非 鉄 金 属	276,295	636,415	890,210	1,989,051	X	X	X
24	金 属 製 品	1,369,164	1,027,032	1,322,405	1,291,915	1,129,395	2.3	△ 12.6
25	は ん 用 機 械				1,505,891	1,159,079	2.4	△ 23.0
26	生 産 用 機 械	7,177,592	7,593,339	7,703,147	5,598,434	4,999,088	10.2	△ 10.7
27	業 務 用 機 械				1,698,323	1,437,454	2.9	△ 15.4
28	電 子 部 品	11,352,550	10,556,341	11,043,867	8,128,550	3,945,037	8.0	△ 51.5
29	電 気 機 械	950,023	811,778	977,613	867,198	709,212	1.4	△ 18.2
30	情 報 通 信 機 械	X	X	X	X	X	X	X
31	輸 送 用 機 械	3,053,387	3,270,659	3,531,774	3,926,607	3,898,658	7.9	△ 0.7
32	そ の 他	1,290,219	1,168,018	1,909,707	2,047,902	2,215,564	4.5	8.2

従業者規模別 製造新出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		54,689,484	54,979,521	59,549,851	58,695,997	49,088,080	100.0	△ 16.4
4 ～ 9 人		4,004,247	3,161,504	3,654,469	4,049,583	3,170,092	6.5	△ 21.7
10 ～ 19 人		5,474,318	5,849,169	7,020,672	6,013,416	5,544,873	11.3	△ 7.8
20 ～ 29 人		5,406,157	4,840,504	4,515,802	4,655,488	4,393,528	9.0	△ 5.6
30 ～ 49 人		4,802,559	5,332,229	5,382,172	5,255,807	5,140,728	10.5	△ 2.2
50 ～ 99 人		8,812,987	8,710,905	9,601,545	10,377,589	7,974,327	16.2	△ 23.2
100 人 以 上		26,189,216	27,085,210	29,375,191	28,344,114	22,864,532	46.6	△ 19.3

5. 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は1,710億4,081万円、前年比17.9%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「窯業・土石」が49億8,908万円の増(53.5%増)と増加する業種もあったが、「電子部品」が273億7,849万円の減(66.4%減)、「はん用機械」が33億3,058万円の減(54.8%減)など、全体として371億8,776万円の減少となった。

構成比は、「食料品」が17.5%(299億1,608万円)と最も多く、次いで「生産用機械」13.1%(224億4,602万円)、「パルプ・紙」が11.7%(199億4,676万円)となっている。

○付加価値率

付加価値率は、34.8%で前年に比べ0.7ポイント減少した。

産業別にみると、「皮革製品」が53.5%と最も高く、次いで「化学」が53.4%となった。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	20年			21年			
	付加価値額	構成比(%)	付加価値率(%)	付加価値額	構成比(%)	前年比(%)	付加価値率(%)
合計	20,822,857	100.0	35.5	17,104,081	100.0	△ 17.9	34.8
09 食料品	3,078,616	14.8	41.4	2,991,608	17.5	△ 2.8	41.4
10 飲料・飼料	799,126	3.8	48.0	562,449	3.3	△ 29.6	40.3
11 繊維	691,488	3.3	33.4	728,605	4.3	5.4	37.5
12 木材・木製品	746,401	3.6	38.2	603,809	3.5	△ 19.1	35.6
13 家具・装備品	170,100	0.8	42.5	138,580	0.8	△ 18.5	43.3
14 パルプ・紙	2,061,088	9.9	36.3	1,994,676	11.7	△ 3.2	38.2
15 印刷・同関連	461,233	2.2	52.1	441,828	2.6	△ 4.2	50.8
16 化学	423,202	2.0	48.3	345,368	2.0	△ 18.4	53.4
17 石油・石炭	X	X	X	80,122	0.5	X	42.7
18 プラスチック	414,407	2.0	35.5	433,856	2.5	4.7	39.7
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	11,859	0.1	56.6	9,619	0.1	△ 18.9	53.5
21 窯業・土石	932,737	4.5	17.2	1,431,645	8.4	53.5	28.3
22 鉄鋼	1,160,321	5.6	30.9	960,876	5.6	△ 17.2	38.7
23 非鉄金属	163,853	0.8	8.2	X	X	X	X
24 金属製品	653,736	3.1	50.6	513,928	3.0	△ 21.4	45.5
25 はん用機械	607,641	2.9	40.4	274,583	1.6	△ 54.8	23.7
26 生産用機械	2,499,909	12.0	44.7	2,244,602	13.1	△ 10.2	44.9
27 業務用機械	△ 200,557	△ 1.0	△ 11.8	△ 91,955	△ 0.5	54.2	△ 6.4
28 電子部品	4,122,224	19.8	50.7	1,384,375	8.1	△ 66.4	35.1
29 電気機械	299,941	1.4	34.6	233,866	1.4	△ 22.0	33.0
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	1,001,866	4.8	25.5	921,247	5.4	△ 8.0	23.6
32 その他	565,617	2.7	27.6	834,771	4.9	47.6	37.7

注) 「付加価値額」は、従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの

注) 付加価値率=付加価値額÷製造品出荷額等×100

6. 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は791億9,114万円、前年比8.6%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「化学」が1億6,774万円の増(15.3%増)と増加する業種もあったが、「生産用機械」が14億5,476万円の減(13.0%減)、「電子部品」が11億4,709万円の減(15.9%減)など、全体として74億4,035万円の減少(8.6%減)となった。

構成比は、「食料品」が16.1%(127億7,178万円)と最も多く、次いで「生産用機械」12.3%(97億1,811万円)、「パルプ・紙」が11.9%(94億2,561万円)となっている。

○現金給与率(従業者30人以上の事業所)の状況

現金給与率は、16.3%で前年に比べ2.3ポイント増加した。

産業別にみると、「金属製品」が37.1%と最も高く、次いで「はん用機械」が28.4%となった。

○常用雇用者1人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者1人当たりの現金給与総額は、325.6万円で前年に比べ6.4万円の減少(1.9%減)となった。

産業中分類別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				現金給与率(%)		常用労働者1人当たりの現金給与総額		
	20年	21年	構成比(%)	前年比(%)	20年	21年	20年	21年	前年比(%)
合計	8,663,149	7,919,114	100.0	△ 8.6	14.0	16.3	332.0	325.6	△ 1.9
09 食料品	1,354,391	1,277,178	16.1	△ 5.7	20.0	20.1	238.1	240.0	0.8
10 飲料・飼料	192,673	188,462	2.4	△ 2.2	17.7	19.7	294.6	309.5	5.1
11 繊維	474,242	388,524	4.9	△ 18.1	19.3	16.3	255.7	242.8	△ 5.0
12 木材・木製品	328,683	293,747	3.7	△ 10.6	X	X	281.2	280.8	△ 0.1
13 家具・装備品	95,259	80,448	1.0	△ 15.5	X	X	282.7	292.5	3.5
14 パルプ・紙	1,004,295	942,561	11.9	△ 6.1	18.9	18.9	407.4	387.2	△ 5.0
15 印刷・同関連	249,480	238,921	3.0	△ 4.2	24.3	24.1	293.9	293.5	△ 0.1
16 化学	109,570	126,344	1.6	15.3	10.3	16.3	433.1	482.2	11.3
17 石油・石炭	X	13,469	0.2	X	—	—	X	384.8	X
18 プラスチック	175,319	172,748	2.2	△ 1.5	14.1	14.8	295.1	282.7	△ 4.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	4,730	4,022	0.1	△ 15.0	—	—	127.8	134.1	4.9
21 窯業・土石	650,267	605,844	7.7	△ 6.8	9.5	9.6	399.7	382.7	△ 4.3
22 鉄鋼	433,700	364,671	4.6	△ 15.9	11.7	15.4	503.7	460.4	△ 8.6
23 非鉄金属	93,759	X	X	X	X	X	276.6	X	X
24 金属製品	323,926	304,668	3.8	△ 5.9	25.9	37.1	343.5	334.4	△ 2.6
25 はん用機械	355,590	286,305	3.6	△ 19.5	26.6	28.4	392.1	353.5	△ 9.8
26 生産用機械	1,117,287	971,811	12.3	△ 13.0	19.8	19.6	428.9	404.9	△ 5.6
27 業務用機械	102,051	103,583	1.3	1.5	4.4	5.9	284.3	296.8	4.4
28 電子部品	722,928	608,219	7.7	△ 15.9	9.0	16.5	408.7	384.2	△ 6.0
29 電気機械	205,992	199,765	2.5	△ 3.0	22.9	26.7	244.4	250.3	2.4
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	303,701	310,634	3.9	2.3	6.3	7.5	381.5	409.8	7.4
32 その他	305,744	293,390	3.7	△ 4.0	25.7	28.0	326.6	347.6	6.4

注) 「現金給与率」は、従業者30人の事業所についてのものである。

注) 現金給与率=現金給与総額÷(生産額-(内国消費税額+推計消費税額))×100

注) 1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者

7. 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は2,849億843万円、前年比19.6%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「印刷・同関連」以外の産業は減少し、「電子部品」が157億939万円の減(42.2%減)、「鉄鋼」が124億6,523万円の減(48.7%減)など、全体として692億6,587万円の減少(19.6%減)となった。

構成比は、「食料品」が13.9%(395億9,726万円)と最も多く、次いで「窯業・土石」10.9%(310億4,983万円)、「パルプ・紙」が9.8%(279億1,251万円)となっている。

○原材料率(従業者30人以上の事業所)の状況

原材料率は、61.4%で前年に比べ1.9ポイント減少した。

産業別にみると、「業務用機械」が107.8%と最も高く、次いで「輸送用機械」が73.4%となった。

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	原材料使用額等				原材料率(%)	
	20年	21年	構成比(%)	前年比(%)	20年	21年
合計	35,417,430	28,490,843	100.0	△ 19.6	63.3	61.4
09 食料品	4,083,132	3,959,726	13.9	△ 3.0	53.4	56.1
10 飲料・飼料	680,568	640,872	2.2	△ 5.8	29.9	37.4
11 繊維	1,309,142	1,125,668	4.0	△ 14.0	69.0	63.4
12 木材・木製品	1,172,204	1,060,036	3.7	△ 9.6	×	×
13 家具・装備品	221,242	168,710	0.6	△ 23.7	×	×
14 パルプ・紙	3,224,293	2,791,251	9.8	△ 13.4	56.5	53.8
15 印刷・同関連	383,329	390,763	1.4	1.9	48.3	48.4
16 化学	420,205	308,030	1.1	△ 26.7	46.2	44.6
17 石油・石炭	×	103,547	0.4	×	—	—
18 プラスチック	714,799	607,223	2.1	△ 15.0	64.5	62.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	8,504	7,877	0.0	△ 7.4	—	—
21 窯業・土石	3,927,065	3,104,983	10.9	△ 20.9	85.0	67.5
22 鉄鋼	2,558,834	1,312,311	4.6	△ 48.7	71.7	59.0
23 非鉄金属	1,687,346	×	×	×	×	×
24 金属製品	599,394	572,875	2.0	△ 4.4	51.8	61.7
25 はん用機械	799,073	629,518	2.2	△ 21.2	56.4	55.3
26 生産用機械	2,900,824	2,475,848	8.7	△ 14.7	54.5	52.0
27 業務用機械	1,931,863	1,465,352	5.1	△ 24.1	113.0	107.8
28 電子部品	3,723,649	2,152,710	7.6	△ 42.2	47.0	58.8
29 電気機械	538,822	437,239	1.5	△ 18.9	66.4	66.4
30 情報通信機械	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	2,957,433	2,717,709	9.5	△ 8.1	74.5	73.4
32 その他	1,426,158	1,295,824	4.5	△ 9.1	73.5	62.2

注) 「原材料率」は、従業者30人の事業所についてのものである。

注) 原材料率=原材料使用額等÷(出荷額等合計+年末在庫額-年初在庫額-(内国消費税額+推計消費税額))×100

8. 従業者 30 人以上の事業所の概要

(1) 付加価値額

付加価値額は 113,416 百万円、前年比 20.5% の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「窯業・土石」が 5,558 百万円の増、「その他」が 2,507 百万円の増 (60.0%増) となったが、「食料品」が 2,238 百万円の減 (11.0%減) となるなど、全体として 29,204 百万円の減少 (20.5%減) となった。

構成比は、「生産用機械」が 16.2% (18,374 百万円) と最も多く、次いで「食料品」16.0% (18,108 百万円)、「パルプ・紙」が 14.8% (16,835 百万円) となっている。

○市町村別の状況

高知市が 37,630 百万円と全体の 33.2% を占め、次いで南国市 (22,066 百万円、19.5%)、香南市 (10,520 百万円、9.3%) の順になっている。

産中分類業別 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

(単位: 百万円)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		164,455	163,341	141,350	142,620	113,416	100.0	△ 20.5
09	食 料 品	15,847	17,960	19,555	20,346	18,108	16.0	△ 11.0
10	飲 料・飼 料	2,982	3,265	2,858	2,855	2,483	2.2	△ 13.0
11	織 維	5,227	5,109	4,878	5,148	5,621	5.0	9.2
12	木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X
13	家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X
14	パ ル プ・紙	19,090	17,873	19,500	17,788	16,835	14.8	△ 5.4
15	印 刷・同 関 連	2,466	2,323	2,104	2,143	1,938	1.7	△ 9.6
16	化 学	2,867	2,240	2,027	2,909	2,932	2.6	0.8
17	石 油・石 炭	—	—	—	—	—	—	—
18	プ ラ ス チ ッ ク	2,467	1,772	2,348	2,483	2,453	2.2	△ 1.2
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—
21	窯 業・土 石	13,843	12,864	4,087	0	5,558	4.9	—
22	鉄 鋼	12,282	12,379	7,832	8,376	7,579	6.7	△ 9.5
23	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24	金 属 製 品	1,780	X	X	1,499	632	0.6	△ 57.8
25	は ん 用 機 械				X	1,730	1.5	X
26	生 産 用 機 械	18,565	19,569	17,973	19,159	18,374	16.2	△ 4.1
27	業 務 用 機 械				△ 2,326	△ 1,258	△ 1.1	△ 45.9
28	電 子 部 品	50,849	49,764	42,621	40,922	13,506	11.9	△ 67.0
29	電 気 機 械	2,722	1,947	2,222	X	1,819	1.6	X
30	情 報 通 信 機 械	X	X	X	X	X	X	X
31	輸 送 用 機 械	5,865	8,023	9,154	7,498	6,951	6.1	△ 7.3
32	そ の 他	4,101	3,512	3,920	4,180	6,687	5.9	60.0

(2)生産額

生産額は333,523百万円、前年比20.9%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「飲料・飼料」以外の産業は減少し、「電子部品」が43,994百万円の減(54.5%減)と大幅に減少したほか、「生産用機械」が4,265百万円の減(9.9%減)となるなど、全体として88,154百万円の減少(20.9%減)となった。

構成比は、「パルプ・紙」が13.1%(43,734百万円)と最も多く、次いで「食料品」12.4%(41,522百万円)、「生産用機械」が11.6%(38,822百万円)となっている。

○市町村別の状況

高知市が98,498百万円と全体の29.5%を占め、次いで南国市(59,821百万円、17.9%)、香南市(35,768百万円、10.7%)の順になっている。

産中分類業別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

		17年	18年	19年	20年	21年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		396,086	411,854	425,327	421,677	333,523	100.0	△ 20.9
09	食 料 品	39,060	47,879	50,483	43,831	41,522	12.4	△ 5.3
10	飲 料・飼 料	6,063	6,408	5,450	5,463	5,537	1.7	1.4
11	織 維	16,083	16,686	16,491	17,931	16,852	5.1	△ 6.0
12	木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X
13	家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X
14	パ ル プ・紙	43,504	46,758	48,893	46,586	43,734	13.1	△ 6.1
15	印 刷・同 関 連	5,009	5,004	4,599	4,607	4,150	1.2	△ 9.9
16	化 学	5,697	5,015	5,350	6,092	6,056	1.8	△ 0.6
17	石 油・石 炭	—	—	—	—	—	—	—
18	プ ラ ス チ ッ ク	5,841	5,205	6,632	7,038	6,761	2.0	△ 3.9
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—
21	窯 業・土 石	30,285	30,671	33,471	33,086	29,334	8.8	△ 11.3
22	鉄 鋼	25,557	27,374	25,947	32,166	20,674	6.2	△ 35.7
23	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24	金 属 製 品	3,772	X	X	3,156	1,843	0.6	△ 41.6
25	は ん 用 機 械				9,011	7,526	2.3	△ 16.5
26	生 産 用 機 械	55,481	60,196	58,930	43,087	38,822	11.6	△ 9.9
27	業 務 用 機 械				16,534	13,210	4.0	△ 20.1
28	電 子 部 品	111,690	105,292	106,639	80,650	36,656	11.0	△ 54.5
29	電 気 機 械	8,608	7,363	8,051	7,705	5,995	1.8	△ 22.2
30	情 報 通 信 機 械	X	X	X	X	X	X	X
31	輸 送 用 機 械	22,508	27,057	30,287	32,102	28,841	8.6	△ 10.2
32	そ の 他	9,125	8,243	7,760	9,099	8,437	2.5	△ 7.3

(3)設備投資額(有形固定資産投資総額)

投資総額は26,119百万円、前年比16.8%の増

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「生産用機械」が2,394百万円の減(47.1%減)、「パルプ・紙」が1,014百万円の減(37.9%減)となったが、「はん用機械」が3,334百万円の増(2,899.1%増)となったほか、「鉄鋼」が907百万円の増(141.9%増)となるなど、全体として3,751百万円の増加(16.8%増)となった。

構成比は、「窯業・土石」が17.2%(4,487百万円)と最も多く、次いで「はん用機械」13.2%(3,449百万円)、「生産用機械」が10.3%(2,686百万円)となっている。

○市町村別の状況

高知市が9,776百万円と全体の37.4%を占め、次いで須崎市(8,938百万円、34.2%)、南国市(2,334百万円、8.9%)の順になっている。

産中分類業別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

		17年	18年	19年	20年	21年	21年	
							構成比 (%)	前年比 (%)
	合 計	14,186	15,767	20,861	22,368	26,119	100.0	16.8
09	食 料 品	1,613	1,532	1,256	1,163	1,635	6.3	40.6
10	飲 料・飼 料	474	203	81	56	88	0.3	57.1
11	織 維	591	452	432	231	513	2.0	122.1
12	木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X
13	家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X
14	パ ル プ・紙	3,020	1,561	2,058	2,674	1,660	6.4	△ 37.9
15	印 刷・同 関 連	112	213	378	385	102	0.4	△ 73.5
16	化 学	202	271	167	252	146	0.6	△ 42.1
17	石 油・石 炭	—	—	—	—	—	—	—
18	プ ラ ス チ ッ ク	91	226	10	20	24	0.1	20.0
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—
21	窯 業・土 石	860	3,472	5,161	3,771	4,487	17.2	19.0
22	鉄 鋼	670	735	713	639	1,546	5.9	141.9
23	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24	金 属 製 品	22	X	X	182	167	0.6	△ 8.2
25	は ん 用 機 械				115	3,449	13.2	2,899.1
26	生 産 用 機 械	1,939	2,255	4,439	5,080	2,686	10.3	△ 47.1
27	業 務 用 機 械				135	332	1.3	145.9
28	電 子 部 品	1,872	1,284	1,358	1,650	850	3.3	△ 48.5
29	電 気 機 械	145	261	487	196	230	0.9	17.3
30	情 報 通 信 機 械	X	X	X	X	X	X	X
31	輸 送 用 機 械	232	526	1,163	783	1,302	5.0	66.3
32	そ の 他	707	395	471	371	243	0.9	△ 34.5

9. 平成21年全国の調査結果(経済産業省速報値)

(1) 都道府県別主要項目表(実数、前年比及び構成比)

都道府県名	事業所数			従業者数		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	235,238	△ 10.6	100.0	7,671,198	△ 8.3	100.0
北海道	6,115	△ 7.6	2.6	174,527	△ 6.0	2.3
青森	1,642	△ 10.2	0.7	58,155	△ 7.7	0.8
岩手	2,465	△ 8.6	1.0	89,685	△ 9.1	1.2
宮城	3,184	△ 8.2	1.4	116,931	△ 6.4	1.5
秋田	2,164	△ 8.7	0.9	67,781	△ 9.3	0.9
山形	2,967	△ 7.8	1.3	104,414	△ 8.5	1.4
福島	4,390	△ 10.3	1.9	165,400	△ 10.5	2.2
茨城	6,163	△ 8.9	2.6	263,931	△ 8.0	3.4
栃木	4,917	△ 10.1	2.1	198,088	△ 6.8	2.6
群馬	5,749	△ 11.4	2.4	187,592	△ 12.0	2.4
埼玉	13,576	△ 12.5	5.8	387,507	△ 10.4	5.1
千葉	5,974	△ 9.8	2.5	214,277	△ 6.2	2.8
東京	16,446	△ 14.7	7.0	318,488	△ 12.2	4.2
神奈川	9,592	△ 13.0	4.1	389,290	△ 8.4	5.1
新潟	6,110	△ 8.9	2.6	186,594	△ 6.7	2.4
富山	3,027	△ 9.4	1.3	113,598	△ 9.8	1.5
石川	3,322	△ 12.5	1.4	92,561	△ 10.2	1.2
福井	2,580	△ 10.8	1.1	69,868	△ 7.4	0.9
山梨	2,149	△ 14.4	0.9	72,905	△ 9.7	1.0
長野	5,774	△ 11.6	2.5	190,082	△ 11.6	2.5
岐阜	6,822	△ 11.4	2.9	190,332	△ 9.6	2.5
静岡	11,259	△ 10.2	4.8	410,651	△ 8.0	5.4
愛知	19,635	△ 10.1	8.3	795,030	△ 7.3	10.4
三重	4,183	△ 10.7	1.8	188,439	△ 9.6	2.5
滋賀	2,965	△ 10.7	1.3	147,373	△ 8.8	1.9
京都	5,321	△ 10.3	2.3	145,589	△ 8.0	1.9
大阪	21,315	△ 11.9	9.1	480,306	△ 8.8	6.3
兵庫	10,125	△ 9.2	4.3	361,177	△ 6.4	4.7
奈良	2,385	△ 10.3	1.0	65,486	△ 6.2	0.9
和歌山	2,014	△ 9.6	0.9	48,821	△ 7.1	0.6
鳥取	974	△ 10.4	0.4	34,295	△ 9.5	0.4
島根	1,416	△ 8.5	0.6	42,312	△ 4.2	0.6
岡山	3,834	△ 8.1	1.6	145,953	△ 5.8	1.9
広島	5,626	△ 8.6	2.4	203,438	△ 7.5	2.7
山口	2,118	△ 8.3	0.9	95,363	△ 7.4	1.2
徳島	1,487	△ 10.0	0.6	47,722	△ 6.9	0.6
香川	2,312	△ 7.2	1.0	67,085	△ 3.7	0.9
愛媛	2,544	△ 9.7	1.1	78,263	△ 7.3	1.0
高知	1,138	△ 9.7	0.5	24,663	△ 7.2	0.3
福岡	6,400	△ 8.2	2.7	212,846	△ 6.5	2.8
佐賀	1,511	△ 10.5	0.6	57,021	△ 9.9	0.7
長崎	2,090	△ 8.1	0.9	58,025	△ 5.0	0.8
熊本	2,355	△ 8.3	1.0	90,858	△ 8.7	1.2
大分	1,740	△ 7.2	0.7	67,829	△ 7.0	0.9
宮崎	1,607	△ 9.5	0.7	55,446	△ 9.0	0.7
鹿児島	2,454	△ 9.4	1.0	70,425	△ 8.5	0.9
沖縄	1,302	△ 7.7	0.6	24,776	△ 1.7	0.3

経済産業省HP「平成21年工業統計速報(平成22年9月28日公表)」より

注) 付加価値額で、従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

注) 速報段階の集計値であるため、後日刊行される「平成20年工業統計表(確報)」とは、数値が異なる場合

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等			付加価値額			都道府県名
金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
262,850,323	△ 21.7	100.0	79,511,356	△ 21.5	100.0	全国計
5,127,085	△ 13.4	2.0	1,485,613	△ 13.4	1.9	北海道
1,436,092	△ 12.9	0.5	572,335	△ 9.1	0.7	青森
2,004,390	△ 20.7	0.8	558,957	△ 17.3	0.7	岩手
2,918,810	△ 17.5	1.1	947,055	△ 14.5	1.2	宮城
1,184,799	△ 23.8	0.5	405,070	△ 20.3	0.5	秋田
2,369,808	△ 24.0	0.9	683,150	△ 29.6	0.9	山形
4,652,436	△ 22.3	1.8	1,472,816	△ 24.3	1.9	福島
9,629,067	△ 21.8	3.7	2,709,660	△ 25.0	3.4	茨城
7,657,400	△ 17.5	2.9	2,267,327	△ 15.4	2.9	栃木
6,459,405	△ 22.3	2.5	2,096,198	△ 21.1	2.6	群馬
11,604,858	△ 20.8	4.4	4,086,404	△ 15.2	5.1	埼玉
12,240,432	△ 20.8	4.7	2,604,683	△ 24.0	3.3	千葉
7,695,959	△ 24.6	2.9	2,941,765	△ 22.5	3.7	東京
14,791,529	△ 24.1	5.6	4,437,627	△ 28.9	5.6	神奈川
4,144,022	△ 20.2	1.6	1,523,534	△ 20.3	1.9	新潟
2,813,967	△ 28.6	1.1	882,039	△ 33.3	1.1	富山
1,992,474	△ 29.2	0.8	670,719	△ 30.9	0.8	石川
1,672,177	△ 20.2	0.6	579,714	△ 21.0	0.7	福井
1,890,630	△ 28.9	0.7	622,306	△ 37.1	0.8	山梨
4,890,467	△ 26.2	1.9	1,800,808	△ 17.5	2.3	長野
4,541,963	△ 23.8	1.7	1,627,724	△ 23.6	2.0	岐阜
15,032,880	△ 21.6	5.7	4,968,923	△ 21.7	6.2	静岡
34,207,628	△ 26.3	13.0	8,748,779	△ 27.8	11.0	愛知
9,319,546	△ 20.7	3.5	2,293,574	△ 15.3	2.9	三重
6,099,998	△ 18.3	2.3	2,194,926	△ 13.2	2.8	滋賀
4,664,133	△ 17.5	1.8	1,729,343	△ 21.8	2.2	京都
14,666,098	△ 19.2	5.6	5,232,927	△ 16.8	6.6	大阪
13,383,988	△ 18.9	5.1	4,053,811	△ 23.7	5.1	兵庫
1,974,901	△ 18.8	0.8	565,048	△ 26.0	0.7	奈良
2,400,794	△ 26.5	0.9	652,534	△ 30.9	0.8	和歌山
847,320	△ 21.1	0.3	235,379	△ 26.7	0.3	鳥取
873,181	△ 18.9	0.3	276,557	△ 13.7	0.3	島根
6,602,869	△ 24.2	2.5	1,702,828	△ 19.9	2.1	岡山
7,880,867	△ 23.4	3.0	2,130,247	△ 26.5	2.7	広島
5,384,081	△ 24.4	2.0	1,426,687	△ 24.8	1.8	山口
1,551,208	△ 11.9	0.6	700,325	△ 11.3	0.9	徳島
2,493,915	△ 12.4	0.9	746,733	△ 0.9	0.9	香川
3,547,855	△ 17.9	1.3	844,216	△ 1.1	1.1	愛媛
490,881	△ 16.4	0.2	171,041	△ 17.9	0.2	高知
7,681,617	△ 10.6	2.9	2,314,256	1.5	2.9	福岡
1,526,511	△ 20.3	0.6	443,411	△ 31.9	0.6	佐賀
1,674,779	△ 8.2	0.6	590,968	△ 4.2	0.7	長崎
2,303,400	△ 18.8	0.9	743,914	△ 21.2	0.9	熊本
3,083,366	△ 30.1	1.2	677,531	△ 38.3	0.9	大分
1,195,210	△ 15.2	0.5	371,055	△ 19.0	0.5	宮崎
1,697,451	△ 17.2	0.6	564,126	△ 20.5	0.7	鹿児島
548,076	△ 9.3	0.2	156,715	27.9	0.2	沖縄

があります。

(2) 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者4人以上の事業所)

都道府 県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		20年	21年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,628,503	—	—	100.0	△ 21.7	輸送	17.8	食料	9.2	化学	9.1
北海道	51,271	21	18	2.0	△ 13.4	食料	36.9	鉄鋼	9.6	紙パ	8.1
青森	14,361	41	41	0.5	△ 12.9	非鉄	23.1	食料	21.3	紙パ	8.4
岩手	20,044	34	32	0.8	△ 20.7	食料	17.9	輸送	15.8	電子	13.4
宮城	29,188	27	26	1.1	△ 17.5	食料	20.4	電子	11.5	紙パ	6.9
秋田	11,848	42	43	0.5	△ 23.8	電子	29.5	食料	8.3	化学	8.3
山形	23,698	29	30	0.9	△ 24.0	情報	24.6	電子	13.5	食料	12.8
福島	46,524	19	21	1.8	△ 22.3	情報	16.4	電子	10.0	化学	9.5
茨城	96,291	8	8	3.7	△ 21.8	化学	11.8	食料	11.0	電気	8.3
栃木	76,574	12	13	2.9	△ 17.5	輸送	17.4	情報	9.8	飲料	8.8
群馬	64,594	15	15	2.5	△ 22.3	輸送	30.3	食料	9.9	化学	6.7
埼玉	116,049	7	7	4.4	△ 20.8	輸送	15.3	食料	12.2	化学	11.9
千葉	122,404	6	6	4.7	△ 20.8	石油	23.4	化学	19.9	鉄鋼	12.5
東京	76,960	11	11	2.9	△ 24.6	印刷	17.0	輸送	12.9	食料	9.4
神奈川	147,915	2	3	5.6	△ 24.1	輸送	19.9	化学	11.4	食料	8.9
新潟	41,440	23	23	1.6	△ 20.2	食料	17.9	化学	9.9	金属	9.9
富山	28,140	26	27	1.1	△ 28.6	化学	14.8	金属	12.5	非鉄	9.8
石川	19,925	32	33	0.8	△ 29.2	電子	16.5	生産	15.6	情報	8.9
福井	16,722	36	38	0.6	△ 20.2	化学	14.8	電子	14.5	繊維	13.7
山梨	18,906	33	35	0.7	△ 28.9	生産	13.4	電子	12.7	食料	8.9
長野	48,905	18	19	1.9	△ 26.2	情報	24.0	電子	14.5	食料	9.1
岐阜	45,420	20	22	1.7	△ 23.8	輸送	14.0	プラ	8.2	金属	8.1
静岡	150,329	3	2	5.7	△ 21.6	輸送	26.3	電気	11.1	化学	9.7
愛知	342,076	1	1	13.0	△ 26.3	輸送	48.4	鉄鋼	6.0	食料	4.8
三重	93,195	9	9	3.5	△ 20.7	輸送	26.5	電子	20.5	化学	11.2
滋賀	61,000	16	16	2.3	△ 18.3	輸送	14.4	化学	13.1	電気	11.3
京都	46,641	22	20	1.8	△ 17.5	飲料	17.9	食料	9.1	輸送	8.9
大阪	146,661	4	4	5.6	△ 19.2	化学	13.1	鉄鋼	8.8	金属	8.7
兵庫	133,840	5	5	5.1	△ 18.9	鉄鋼	12.4	化学	10.7	食料	9.7
奈良	19,749	35	34	0.8	△ 18.8	電子	17.5	食料	11.5	業務	10.0
和歌山	24,008	28	29	0.9	△ 26.5	鉄鋼	28.6	石油	22.1	化学	11.8
鳥取	8,473	45	45	0.3	△ 21.1	電子	22.9	食料	13.9	電気	11.6
島根	8,732	44	44	0.3	△ 18.9	情報	17.4	鉄鋼	13.3	電子	11.5
岡山	66,029	13	14	2.5	△ 24.2	輸送	15.3	化学	15.0	鉄鋼	13.0
広島	78,809	10	10	3.0	△ 23.4	輸送	26.8	鉄鋼	15.6	生産	7.3
山口	53,841	17	17	2.0	△ 24.4	化学	27.4	輸送	17.2	石油	16.7
徳島	15,512	40	39	0.6	△ 11.9	化学	33.6	電気	12.9	電子	9.1
香川	24,939	30	28	0.9	△ 12.4	石油	21.5	輸送	12.4	食料	11.7
愛媛	35,479	25	24	1.3	△ 17.9	輸送	16.2	紙パ	15.3	非鉄	12.6
高知	4,909	47	47	0.2	△ 16.4	食料	14.7	紙パ	10.6	窯業	10.3
福岡	76,816	14	12	2.9	△ 10.6	輸送	27.5	食料	11.3	鉄鋼	10.8
佐賀	15,265	38	40	0.6	△ 20.3	食料	18.3	輸送	11.7	化学	9.3
長崎	16,748	39	37	0.6	△ 8.2	は用	21.8	電子	18.3	輸送	15.7
熊本	23,034	31	31	0.9	△ 18.8	輸送	17.9	電子	14.6	食料	12.8
大分	30,834	24	25	1.2	△ 30.1	鉄鋼	15.2	情報	13.9	輸送	13.8
宮崎	11,952	43	42	0.5	△ 15.2	食料	21.6	飲料	12.0	電子	11.2
鹿児島	16,975	37	36	0.6	△ 17.2	食料	35.4	飲料	22.6	電子	14.3
沖縄	5,481	46	46	0.2	△ 9.3	石油	27.2	食料	25.5	飲料	12.1